

地域特性に着目した高齢者の交通事故分析

主査 西田 泰（科学警察研究所交通科学部長）

高齢社会の進展に伴い高齢者の交通事故対策の重要性は年々増加しており、高齢者事故の分析も数多く行われているが、その多くは全国を対象としたもので、個別地域の実態に応じた対策には結びつかないこともある。

本研究は、全国を対象に過去の有効な分析手法を都道府県別の分析に拡張し地域特性を考慮した分析を行うことで、より効果的な高齢者の交通事故対策に結び付けることを目的とする。

研究経過は、交通事故統計データを使い、以下の項目を組合せて都道府県別の集計を行った。

- 事故当事者の属性：性別、年齢層、通行目的、状態、同乗者数（自動車のみ）
- 事故の属性：昼夜別、発生月、道路形状、事故類型

また、昨年度の調査研究で準道路交通暴露量として提案した無過失交通事故第2当事者に着目し、高齢者の交通事故特性を、交通需要（母数）と母数当たり事故率の2つの観点から分析した。さらに、主な都道府県を対象に、高齢運転者の事故経験とその後の事故傾性についても検討した。

<高齢者事故特性からみた地域の分類>

多様化した高齢者交通事故に応じた効果的対策の検討のために、都道府県別の交通事故を多面的に分析し、交通事故特性に基づいた地域の分類を行った。

その結果、状態別、通行目的、道路形状、季節等の条件によって交通事故特性に基づく地域の分類は異なり、都市部と地方部といった単純な分類だけで対応できないことが明らかとなった。

<高齢者事故の影響要因>

都道府県別に高齢運転者の免許保有者数当たり事故率をみると、都市部の事故率が高い等の結果が得られた。この理由には、運転頻度が少ないと考えられる都市部の高齢運転者の道路交通暴露量当たり事故率が高い（いわゆる low mileage bias）だけでなく、都市部では人対車両や車両相互事故の発生率が高いという道路交通環境要因の影響も考えられる。

さらに、道路交通環境以外にも、道路利用特性や運転方法の修正方法等の交通行動特性が、高齢運転者の事故特性に影響を与えていること示す結果も得られた。

<今後の展開>

交通安全教育を含めた交通安全対策を検討する際には、前述のような特徴を考慮する必要がある。特に、交通事故対策の効果向上には事故発生メカニズムの解明が必要であり、そのためには交通環境や交通行動特性だけでなく、運転方法の修正方法も考慮して検討することが有効と考えられる。